



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東・札  
 コード番号 8524 URL <http://www.hokuyobank.co.jp>  
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 石井 純二  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 安田 光春 (TEL) 011-261-1311  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	40,712	5.2	9,750	20.1	6,063	△14.7
27年3月期第1四半期	38,698	△21.3	8,118	△45.4	7,109	△48.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 12,035百万円( 28.1%) 27年3月期第1四半期 9,392百万円( △20.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	15.20	—
27年3月期第1四半期	17.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,308,977	378,654	4.4
27年3月期	8,162,423	368,014	4.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 373,731百万円 27年3月期 363,541百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期の中間配当金及び期末配当金の予想値につきましては、当社の業績連動配当制度に基づき、普通配当金を記載しております。平成28年3月期の期末配当金における業績連動配当金につきましては、連結業績を勘案したうえで、改めてお知らせいたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	0.2	14,000	△10.4	9,200	△8.6	23.06
通期	147,500	2.4	26,500	△3.3	17,000	7.7	42.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	399,060,179株	27年3月期	399,060,179株
28年3月期1Q	182,249株	27年3月期	182,129株
28年3月期1Q	398,877,963株	27年3月期1Q	398,878,880株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

※平成28年3月期第1四半期決算説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益等の増加によるその他業務収益の増加を主因に前第1四半期連結累計期間比20億円増加し、407億円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損等の増加によるその他業務費用の増加を主因に前第1四半期連結累計期間比3億円増加し、309億円となりました。

これらの結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比16億円増加し、97億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比10億円減少し、60億円となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比20億円増加し336億円、経常利益は同15億円増加し91億円となりました。また、リース業の経常収益は前第1四半期連結累計期間と同水準の67億円、経常利益は2億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は5兆5,286億円と前連結会計年度比236億円増加いたしました。預金及び譲渡性預金は7兆6,796億円と前連結会計年度比1,065億円増加いたしました。有価証券は1兆6,919億円と前連結会計年度比950億円減少いたしました。

これらの結果、総資産は8兆3,089億円と前連結会計年度比1,465億円増加し、負債は7兆9,303億円と同1,359億円増加、純資産は3,786億円と同106億円増加いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年5月15日公表の数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	622,039	839,997
コールローン及び買入手形	1,398	1,154
買入金銭債権	16,655	13,374
商品有価証券	5,075	5,011
有価証券	1,787,027	1,691,937
貸出金	5,505,045	5,528,657
外国為替	2,671	2,195
リース債権及びリース投資資産	44,721	45,173
その他資産	84,107	85,610
有形固定資産	91,534	91,089
無形固定資産	11,707	13,080
繰延税金資産	218	255
支払承諾見返	53,515	53,878
貸倒引当金	△63,293	△62,439
資産の部合計	8,162,423	8,308,977
<b>負債の部</b>		
預金	7,480,252	7,423,522
譲渡性預金	92,899	256,147
債券貸借取引受入担保金	4,779	40,576
借入金	90,595	80,885
外国為替	13	16
その他負債	57,612	59,148
賞与引当金	1,843	478
退職給付に係る負債	681	644
睡眠預金払戻損失引当金	1,672	1,314
ポイント引当金	320	420
繰延税金負債	7,065	10,133
再評価に係る繰延税金負債	3,157	3,156
支払承諾	53,515	53,878
負債の部合計	7,794,409	7,930,323
<b>純資産の部</b>		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,328	72,328
利益剰余金	97,305	101,974
自己株式	△0	△0
株主資本合計	290,734	295,403
その他有価証券評価差額金	66,300	71,943
繰延ヘッジ損益	△20	△12
土地再評価差額金	6,035	6,034
退職給付に係る調整累計額	490	362
その他の包括利益累計額合計	72,806	78,327
非支配株主持分	4,473	4,922
純資産の部合計	368,014	378,654
負債及び純資産の部合計	8,162,423	8,308,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	38,698	40,712
資金運用収益	20,374	20,309
(うち貸出金利息)	17,546	16,726
(うち有価証券利息配当金)	2,652	3,370
役務取引等収益	7,384	7,524
その他業務収益	8,765	11,294
その他経常収益	2,173	1,583
経常費用	30,579	30,961
資金調達費用	1,074	1,045
(うち預金利息)	440	435
役務取引等費用	2,703	2,948
その他業務費用	6,265	6,734
営業経費	20,125	19,877
その他経常費用	409	355
経常利益	8,118	9,750
特別利益	12	1
固定資産処分益	12	1
特別損失	268	39
固定資産処分損	32	11
減損損失	236	28
税金等調整前四半期純利益	7,862	9,712
法人税、住民税及び事業税	268	1,160
法人税等調整額	344	2,256
法人税等合計	612	3,417
四半期純利益	7,250	6,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,109	6,063

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	7,250	6,295
その他の包括利益	2,141	5,740
その他有価証券評価差額金	2,146	5,860
繰延ヘッジ損益	36	7
退職給付に係る調整額	△41	△128
四半期包括利益	9,392	12,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,258	11,586
非支配株主に係る四半期包括利益	133	449



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当行は、平成27年7月1日付で、当行の連結子会社である株式会社札幌北洋カードのJCBクレジットカード会員事業を吸収分割の手法により承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当行の連結子会社である株式会社札幌北洋カードのJCBクレジットカード会員事業

事業の内容 JCBクレジットカード会員に対する入会受付、審査、信用管理、会員サービス、債権回収管理等

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社札幌北洋カードを分割会社、当行を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社北洋銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループ内で重複しているJCBクレジットカード会員事業を会社分割の方法により当行に整理統合することで業務の一元化・効率化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

## 平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算説明資料

## 1. 損益状況 【単体】

- ・コア業務純益は、36 億円と前年比 1 億円の減少となりました。コア業務粗利益が 232 億円と前年比 2 億円減少し、経費（除く臨時処理分）が 1 億円弱減少したことによるものです。
- ・経常利益は、有価証券関係損益が 21 億円増加したことから前年比 15 億円の増加となりました。
- ・四半期純利益は、59 億円と前年比 10 億円の減少となりました。

(単位：百万円)

	平成 26 年度 第 1 四半期	平成 27 年度 第 1 四半期	前年比	27 年度中間期 (業績予想)
経常収益	31,664	33,692	2,028	62,000
コア業務粗利益	23,483	23,236	△247	48,300
資金利益	19,489	19,426	△63	
役務取引等利益	3,721	3,642	△79	
その他	272	167	△105	
経費（除く臨時処理分）	19,707	19,610	△97	38,500
コア業務純益	3,776	3,625	△151	9,800
貸倒償却引当費用	△1,413	△780	633	1,200
有価証券関係損益	1,849	3,982	2,133	
国債等債券関係損益	1,850	4,001	2,151	
株式等関係損益	△1	△18	△17	
その他の経常損益	613	766	153	
経常利益	7,652	9,155	1,503	13,500
特別損益	△256	△37	219	
税引前四半期純利益	7,396	9,117	1,721	
法人税等	351	3,162	2,811	
四半期(中間)純利益	7,045	5,954	△1,091	9,000
実質業務純益	5,626	7,627	2,001	
業務純益	5,626	7,627	2,001	

(注) 1. コア業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋(その他業務利益－国債等債券関係損益)

2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費(臨時処理分を除く)

## 2. 主要勘定等残高（平均残高・期末残高）【単体】

- 資金量平残は、7兆5,335億円と前年比2,619億円の増加となりました。うち法人預金は前年比1,158億円、個人預金は同1,112億円それぞれ増加となりました。
- 資金量末残は、7兆7,011億円と前年比3,100億円の増加となりました。
- 預かり資産末残は、投資信託が増加したものの、公共債保護預かりが減少したため4,215億円と前年比219億円の減少となりました。
- 個人年金保険等は、4,883億円と前年比606億円の増加となりました。

## (1) 資金量・預かり資産等

(平均残高)

(単位：億円)

	26/6 末	27/6 末	前年比	27/3 末	27/3 末比
資金量	72,716	75,335	2,619	73,223	2,111
法人預金	18,940	20,099	1,158	18,921	1,177
個人預金	49,509	50,622	1,112	49,942	679
地方公共団体・金融預金	4,265	4,614	348	4,359	254

(期末残高)

(単位：億円)

	26/6 末	27/6 末	前年比	27/3 末	27/3 末比
資金量	73,911	77,011	3,100	75,929	1,082
預かり資産	4,434	4,215	△219	4,330	△115
公共債保護預かり	2,803	2,218	△585	2,348	△130
投資信託	1,630	1,996	365	1,981	15
合計	78,346	81,226	2,880	80,259	967
個人年金保険等	4,277	4,883	606	4,774	108

(注) 1. 資金量＝預金＋譲渡性預金

2. 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

- 貸出金平残は、地方公共団体、個人で増加し、5兆4,925億円と前年比430億円の増加となりました。
- 貸出金末残は、5兆5,788億円と前年比1,643億円の増加となりました。うち中小企業等貸出金は、前年比273億円、北海道内向け貸出金は同655億円それぞれ増加となりました。
- 有価証券末残は、1兆6,906億円と前年比644億円の増加となりました。

(2) 貸出金  
(平均残高)

(単位：億円)

	26/6 末	27/6 末	前年比	27/3 末	27/3 末比
貸出金	54,494	54,925	430	54,509	415
事業者	24,538	24,482	△55	24,741	△258
個人	16,567	16,618	50	16,546	72
地方公共団体	13,388	13,824	435	13,222	601

(注) 地方公共団体には土地開発公社を含む。

(期末残高)

(単位：億円)

	26/6 末	27/6 末	前年比	27/3 末	27/3 末比
中小企業等貸出金	32,746	33,019	273	33,963	△943
貸出金	54,145	55,788	1,643	55,536	251
北海道内向け貸出金	48,655	49,311	655	49,746	△434

(3) 有価証券  
(期末残高)

(単位：億円)

	26/6 末	27/6 末	前年比	27/3 末	27/3 末比
有価証券	16,261	16,906	644	17,863	△957

### 3. 自己資本比率（国内基準）

平成27年6月末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、計数が確定次第、別途開示する予定です。

## 4. 有価証券の評価損益

- 有価証券評価損益は、997 億円と 27 年 3 月末対比 60 億円の増加となりました。

## 【単体】

(単位：億円)

	27/3 末			27/6 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	27/3 末比	評価益	評価損
その他有価証券	936	990	53	997	60	1,050	53
株式	677	679	2	794	116	796	2
債券	222	224	2	164	△57	168	3
その他	36	85	49	38	1	85	47
日経平均株価	19,206 円			20,235 円			
新発 10 年国債利回	0.400 %			0.455 %			

## 5. 金融再生法に基づく開示債権

- 金融再生法開示債権は、1,249 億円と前年比 244 億円の減少となりました。
- 開示債権比率（部分直接償却後）は、1.54%と前年比 0.38 ポイント改善いたしました。

## 【単体】

(単位：億円)

	26/6 末	27/6 末	前年比	27/3 末	27/3 末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	604	527	△77	537
危険債権	629	522	△107	545	△22
要管理債権	260	199	△60	204	△4
合計	1,494	1,249	△244	1,286	△37
部分直接償却後	1,059	879	△179	915	△35
正常債権	54,079	56,014	1,935	55,676	338
総与信額	55,573	57,264	1,690	56,963	300
部分直接償却後	55,138	56,894	1,756	56,592	302

&lt;総与信に占める開示債権の比率&gt;

(単位：%)

	26/6 末	27/6 末	前年比	27/3 末	27/3 末比
開示債権比率	2.68	2.18	△0.50	2.25	△0.07
部分直接償却後	1.92	1.54	△0.38	1.61	△0.07

(注) 部分直接償却は未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。